



Title	BSEが消費者行動に与えた影響の実証分析
Author(s)	石田, 貴士
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58282
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2】	
氏 名	石 田 貴 士
博士の専攻分野の名称	博 士（経営学）
学 位 記 番 号	第 2 4 3 1 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 23 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経営学系専攻
学 位 論 文 名	BSEが消費者行動に与えた影響の実証分析
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 福重 元嗣 （副査） 教 授 中島 望 准教授 竹内 恵行

論 文 内 容 の 要 旨

この論文では、食品の安全性を脅かす事件としてBSEを取り上げ、BSEが消費者行動に与える影響について以下の4つの実証分析を行っている。一つ目の分析では、家族構成の違いによってBSEが食肉需要へ与えた影響の大きさに差があるか。また代替された食肉の種類に違いがあったかを検証するために、AI需要システムに家族構成のダミー変数を導入して分析を行なっている。その結果、家族構成が異なる家計間において代替需要の発生の仕方に違いがあることが明らかにされた。二つ目の分析では、BSEは、食肉需要にどの程度の期間影響を与え、どのような過程で需要が回復したかをAI需要システムとgradual switchingモデルによって推計し、さらに、リスクの種類が異なる鳥インフルエンザのケースとの比較も行っている。その結果、BSEと鳥インフルエンザでは、その影響が続いた期間に違いは見られない

が、回復に至る過程に違いが見られることが示されている。三つ目の分析では、アメリカ産牛肉の全頭検査をすることによって、日本の消費者がアメリカ産牛肉を購入しても良いと思う判断材料となりえるかについてアンケート調査で集めたデータをオーダード・プロビットモデルによって分析することで検証している。その結果、全頭検査は日本でのアメリカ産牛肉の需要回復に有効な政策であることを示している。四つ目の分析では、アメリカでのBSE発生によって、どのような家計が牛肉以外のアメリカ産農産物の購入を控えやすいのか、農産物の種類によって、その意思決定にどのような違いが見られるかをアンケート調査で得られたデータをプロビットモデルで推計することによって検証している。その結果、アメリカ産豚肉および、アメリカ産野菜の購入を減らす確率に、大きな影響を与えるのは、アメリカ産牛肉購入に対する意思表示と産地意識であり、また、豚肉は、野菜に比べ健康被害が発生する確率が大きく認知されやすいということを明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

以上の論文で行なわれている4つの分析のうち2本は、その元論文が海外ジャーナルに掲載され、国際的な評価を得ている。また他の1本も、国内の雑誌に掲載されある程度の評価を得たものである。審査員3人の合議による最終結論においても、トピックスの選定や、論文の内容の重要性、分析の水準の高さより、博士論文としての水準に充分達しているものと判断された。以上の結果より、本学位請求論文は「博士（経営学）」の授与に値する論文であると全員一致で認めるものである。